

令和7年度千葉市水道事業会計予算書

附 予算に関する説明書



令和7年度千葉市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度千葉市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	20,868 戸
(2) 年 間 総 給 水 量	4,748,650 立方メートル
(3) 一 日 平 均 給 水 量	13,010 立方メートル
(4) 主要な建設改良事業	
配水管整備他	546,280 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入	
第1款	水道事業収益			2,185,084 千円
第1項	営業収益			1,107,304 千円
第2項	営業外収益			1,077,779 千円
第3項	特別利益			1 千円
		支	出	
第1款	水道事業費			2,122,937 千円
第1項	営業費用			2,006,802 千円
第2項	営業外費用			114,675 千円
第3項	特別損失			460 千円
第4項	予備費			1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額509,855千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額並びに損益勘定留保資金で補てんするものとする。)

				収	入	
第1款	資本的収入				1,194,261 千円	
第1項	企	業	債		348,000 千円	
第2項	出	資	金		842,611 千円	
第3項	負	担	金		3,650 千円	
				支	出	
第1款	資本的支出				1,704,116 千円	
第1項	建	設	改	良	費	734,275 千円
第2項	償	還	金		968,841 千円	
第3項	予	備	費		1,000 千円	

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良費	千円 348,000	普通貸借又は証券発行 (他の地方公共団体との 共同発行を含む)	9.0%以内 ただし、利率見直し方式で 借り入れる資金について、 利率の見直しを行った後 においては、当該見直し後の 利率とする。	起債年度より据置期間を含め40年以内に償還する。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を 短縮し、若しくは繰上償還又は借換えすることができる。 公的資金を借り入れる場合は、その融資条件による。
計	348,000			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 251,255 千円

(他会計からの補助金)

第9条 水道事業運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、865,977千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、17,331千円と定める。

令和 7年 2月 5日 提出

千葉市長 神 谷 俊 一

令和7年度千葉市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			千円 2,185,084	
	1 営業収益		1,107,304	
		1 給水収益	1,044,998	水道料金
		2 その他の営業収益	62,306	加入者負担金他
	2 営業外収益		1,077,779	
		1 受取利息及び配当金	1	
		2 他会計補助金	865,977	一般会計補助金
		3 長期前受金戻入	177,919	長期前受金収益化額
		4 消費税及び地方消費税還付金	28,752	
		5 雑収益	5,130	
	3 特別利益		1	
1 過年度損益修正益		1		

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水 道 事 業 費			千円 2,122,937	
	1 営 業 費 用		2,006,802	
		1 原 水 及 び 浄 水 費	875,639	受水費他
		2 配 水 及 び 給 水 費	312,780	浄水場等維持管理費他
		3 総 係 費	185,971	職員給与費及び一般管理費
		4 減 価 償 却 費	627,460	
		5 資 産 減 耗 費	4,951	
		6 そ の 他 営 業 費 用	1	
	2 営 業 外 費 用		114,675	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	114,117	企業債利息他
		2 雑 支 出	558	
	3 特 別 損 失		460	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	460	
	4 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			千円 1,194,261	
	1 企 業 債		348,000	
		1 企 業 債	348,000	建設改良事業に係る企業債
	2 出 資 金		842,611	
		1 他 会 計 出 資 金	842,611	一般会計出資金
	3 負 担 金		3,650	
		1 他 会 計 負 担 金	2,400	一般会計負担金
		2 工 事 負 担 金	1,250	拡張事業に伴う負担金

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			千円 1,704,116	
	1 建 設 改 良 費		734,275	
		1 拡 張 費	346,133	配水管整備他
		2 改 良 費	386,918	配水管改良工事他
		3 量 水 器 費	740	
		4 固 定 資 産 購 入 費	484	
	2 償 還 金		968,841	
		1 企 業 債 償 還 金	968,841	
	3 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

令和7年度千葉市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	0
減価償却費	627,460
固定資産除却費	4,950
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 34,970
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 48
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,063
法定福利費引当金の増減 (△は減少)	237
長期前受金戻入額	△ 177,919
受取利息及び受取配当金	△ 1
支払利息	114,117
未収金の増減額 (△は増加)	△ 722
未払金の増減額 (△は減少)	△ 6,451
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 6,750
その他流動負債の増減額 (△は減少)	36
小計	521,002

利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	<u>△ 114,117</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	406,886
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 577,264
無形固定資産の取得による支出	△ 217,662
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	8,633
工事負担金による収入	<u>1,136</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 785,157
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	553,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 968,341
その他の企業債の償還による支出 (△)	△ 500
他会計からの出資による収入	<u>859,962</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	444,121
資金増加額 (又は減少額)	65,850
資金期首残高	<u>897,738</u>
資金期末残高	963,588

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	損益勘定支弁職員	21人	(4) 16人	546千円	72,219千円	86,496千円	159,261千円	29,772千円	189,033千円
	資本勘定支弁職員	0	6	0	26,928	23,515	50,443	11,779	62,222
	合 計	21	(4) 22	546	99,147	110,011	209,704	41,551	251,255
前年度	損益勘定支弁職員	21	(4) 15	546	65,190	126,731	192,467	28,090	220,557
	資本勘定支弁職員	0	7	0	26,531	23,819	50,350	11,853	62,203
	合 計	21	(4) 22	546	91,721	150,550	242,817	39,943	282,760
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0) 1	0	7,029	△ 40,235	△ 33,206	1,682	△ 31,524
	資本勘定支弁職員	0	△ 1	0	397	△ 304	93	△ 74	19
	合 計	0	(0) 0	0	7,426	△ 40,539	△ 33,113	1,608	△ 31,505

(注1) () 内は、会計年度任用職員以外の職員においては短時間勤務職員の職員数を示し、会計年度任用職員においては一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の数（いずれも外数）を示す。

(注2) 手当は、賞与引当金繰入額に計上した当年度負担分（令和7年12月から令和8年3月まで）15,974千円を含む。

(注3) 法定福利費は、法定福利費引当金繰入額に計上した当年度負担分（令和7年12月から令和8年3月まで）3,239千円を含む。

手当の内訳	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職給付費
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本年度		4,855	3,552	16,135	972	3,029	0	10,563	408	360	25,549	23,773	20,815
前年度		4,856	3,768	15,053	2,475	3,029	0	10,125	281	360	23,062	21,594	65,947
比 較		△ 1	△ 216	1,082	△ 1,503	0	0	438	127	0	2,487	2,179	△ 45,132

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	損益勘定支弁職員	21	16	546	67,982	83,179	151,707	29,747	181,454
	資本勘定支弁職員	0	6	0	26,928	23,515	50,443	11,779	62,222
	合 計	21	22	546	94,910	106,694	202,150	41,526	243,676
前年度	損益勘定支弁職員	21	15	546	60,943	123,448	184,937	27,570	212,507
	資本勘定支弁職員	0	7	0	26,531	23,819	50,350	11,853	62,203
	合 計	21	22	546	87,474	147,267	235,287	39,423	274,710
比 較	損益勘定支弁職員	0	1	0	7,039	△ 40,269	△ 33,230	2,177	△ 31,053
	資本勘定支弁職員	0	△ 1	0	397	△ 304	93	△ 74	19
	合 計	0	0	0	7,436	△ 40,573	△ 33,137	2,103	△ 31,034

(注1) () 内は、短時間勤務職員の職員数(外数)を示す。

(注2) 手当は、賞与引当金繰入額に計上した当年度負担分(令和7年12月から令和8年3月まで)15,974千円を含む。

(注3) 法定福利費は、法定福利費引当金繰入額に計上した当年度負担分(令和7年12月から令和8年3月まで)3,239千円を含む。

手当の内訳	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職給付費
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本年度		4,855	3,552	15,498	972	2,220	0	10,563	408	360	24,533	22,918	20,815
前年度		4,856	3,768	14,414	2,475	2,220	0	10,125	281	360	22,062	20,759	65,947
比較		△ 1	△ 216	1,084	△ 1,503	0	0	438	127	0	2,471	2,159	△ 45,132

イ 会計年度任用職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	損益勘定支弁職員	0	(4) 0	0	4,237	3,317	7,554	25	7,579
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(4) 0	0	4,237	3,317	7,554	25	7,579
前年度	損益勘定支弁職員	0	(4) 0	0	4,247	3,283	7,530	520	8,050
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(4) 0	0	4,247	3,283	7,530	520	8,050
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0) 0	0	△ 10	34	24	△ 495	△ 471
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(0) 0	0	△ 10	34	24	△ 495	△ 471

(注1) () 内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の数(外数)を示す。

手当の内訳	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職給付費
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本年度		0	0	637	0	809	0	0	0	0	1,016	855	0
前年度		0	0	639	0	809	0	0	0	0	1,000	835	0
比較		0	0	△ 2	0	0	0	0	0	0	16	20	0

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考	
給 料	千円 7,426	給与改定に伴う増減分	千円 1,765	1 会計年度任用職員以外の職員分 1,765 千円	令和6年度 給与改定の状況 給料の改定率 2.9% 適用年月日 令和6年4月1日
		昇給に伴う増加分	1,248	1 会計年度任用職員以外の職員分 1,248 千円	
		その他の増減分	4,413	1 会計年度任用職員分 △ 10 千円 2 会計年度任用職員以外の職員分 4,423 千円	職員構成の変動等
手 当	△ 40,539	給与改定に伴う増減分	3,726	1 会計年度任用職員以外の職員分 3,726 千円	令和6年度 給与改定の状況 期末手当及び勤勉手当の月数増(+0.1月)
		その他の増減分	△ 44,265	1 会計年度任用職員分 34 千円 2 会計年度任用職員以外の職員分 △ 44,299 千円	1 期末手当及び勤勉手当の月数増(+0.05月) 2 職員構成の変動等に伴う退職給付費減

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職	
		事 務	技 術 職
令和6年10月1日現在	平均給料月額 (円)	354,077	
	平均給与月額 (円)	479,417	
	平均年齢 (歳.月)	45.7	
令和5年10月1日現在	平均給料月額 (円)	326,190	
	平均給与月額 (円)	459,488	
	平均年齢 (歳.月)	42.1	

(2) 初任給

区 分		企 業 職	
		事 務	技 術 職
高 校 卒		185,200 円	
短 大 卒		196,200	
大 学 卒		218,300	
一般会計の制度	高 校 卒	185,200 円	
	短 大 卒	196,200	
	大 学 卒	218,300	

(3) 級別職員数

区 分	級	企 業 職	
		事 務 ・ 技 術 職	
		職 員 数	構 成 比
令和6年10月1日現在	8 級	人	%
	7 級	1	4.5
	6 級	2	9.1
	5 級	2	9.1
	4 級	4	18.2
	3 級	11	50.0
	2 級	2	9.1
	1 級		
	計	22	100.0
令和5年10月1日現在	8 級	人	%
	7 級	1	4.5
	6 級	2	9.1
	5 級	2	9.1
	4 級	3	13.7
	3 級	9	40.9
	2 級	5	22.7
	1 級		
	計	22	100.0

(注) ()内は、短時間勤務職員(外数)を示す。

(級別の標準的な職務内容)

区 分		8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企 業 職	事務・技術職		次 長	課 長 所 長	課長補佐 所長補佐	主 査	主任主事 主任技師	主 事 師	主 事 師

(4) 昇給

区 分		合 計		企 業 職		
				事 務 ・ 技 術 職		
本 年 度	職 員 数 (A)(人)	22		22		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)(人)	17		17		
	号 給 数 別 内 訳	1号給(人)	0		0	
		2号給(人)	1		1	
		3号給(人)	0		0	
		4号給(人)	9		9	
		5号給(人)	0		0	
		6号給(人)	7		7	
		7号給(人)	0		0	
		8号給(人)	0		0	
比 率 (B)/(A) (%)	77.3		77.3			

(5) 特殊勤務手当

区 分	企業職
	事務・技術職
給料総額に対する比率(%)	0.00
支給対象職員の比率(%) (令和6年10月1日現在)	0.0
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)	0
代表的な特殊勤務手当の名称	使用料徴収事務手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.175) 月分 2.25	(1.225) 月分 2.35	(2.40) 月分 4.60	有	
前 年 度	(1.15) 月分 2.20	(1.20) 月分 2.30	(2.35) 月分 4.50	有	
一般会計の制度	(1.175) 月分 2.25	(1.225) 月分 2.35	(2.40) 月分 4.60	有	

(注) ()内は、定年前再任用短時間勤務職員(暫定再任用職員含む)の支給率を示す。

(7) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和7年度千葉市水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア	土 地	1,064,382	
イ	建 物	1,553,087	
	減価償却累計額	<u>△ 1,043,257</u>	509,830
ウ	構 築 物	25,523,637	
	減価償却累計額	<u>△ 14,509,669</u>	11,013,968
エ	機 械 及 び 装 置	5,076,037	
	減価償却累計額	<u>△ 4,275,311</u>	800,726
オ	車 両 運 搬 具	17,371	
	減価償却累計額	<u>△ 16,543</u>	828
カ	工 具、器 具 及 び 備 品	10,725	
	減価償却累計額	<u>△ 8,916</u>	1,809
キ	建 設 仮 勘 定		<u>217,064</u>

有形固定資産合計

13,608,607

(2) 無形固定資産			
ア 施設利用権	759		
イ 無形固定資産仮勘定	<u>22,177,471</u>		
無形固定資産合計		<u>22,178,230</u>	
固定資産合計			35,786,837
2 流動資産			
(1) 現金・預金		963,588	
(2) 未収金	638,098		
貸倒引当金	<u>△ 56</u>	638,042	
(3) 貯蔵品		<u>11,644</u>	
流動資産合計			<u>1,613,274</u>
資産合計			<u><u>37,400,111</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債
イ その他
企業債

12,172,998

1,500

企業債合計

12,174,498

(2) 引当金

ア 退職給付引当金

135,720

引当金合計

135,720

固定負債合計

12,310,218

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債
イ その他
企業債

1,007,305

1,000

企業債合計

1,008,305

(2) 未払金

308,842

(3) 前受金

1,083,739

(4) 引当金

ア 賞与引当金

15,974

イ 法定福利費引当金

3,239

引当金合計			19,213	
(5) その他流動負債			<u>3,709</u>	
流動負債合計				2,423,808
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
ア 受贈財産評価額	3,901,081			
収益化累計額	<u>△ 2,587,816</u>	1,313,265		
イ 工事負担金	6,867,933			
収益化累計額	<u>△ 3,149,674</u>	3,718,259		
ウ 補助金	3,517,461			
収益化累計額	<u>△ 310,750</u>	3,206,711		
エ 他会計負担金	242,027			
収益化累計額	<u>△ 157,241</u>	84,786		
オ その他長期前受金	457,993			
収益化累計額	<u>△ 398,241</u>	<u>59,752</u>		
長期前受金合計			<u>8,382,773</u>	
繰延収益合計				<u>8,382,773</u>
負債合計				23,116,799

資 本 の 部

6	資 本 金			13,334,897
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	ア 受 贈 財 産 評 価 額	66,366		
	イ 工 事 負 担 金	410,866		
	ウ 補 助 金	11,885		
	エ 他 会 計 負 担 金	5,904		
	オ その他資本剰余金	<u>453,394</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		<u>948,415</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>948,415</u>
	資 本 合 計			<u>14,283,312</u>
	負 債 資 本 合 計			<u><u>37,400,111</u></u>

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法（取替資産については取替法による。）

- ・主な耐用年数

建物 15～65年

構築物 30～40年

機械及び装置 8～20年

車両運搬具 5年

工具、器具及び備品 5～15年

イ 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法

- ・主な耐用年数

施設利用権 20年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分の額）を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

2 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は5,233,573千円である。

3 その他の注記

(1) 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、未収金318千円を不納欠損処理するため、貸倒引当金318千円を取り崩している。

(2) 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、退職手当として55,786千円を支給するため、退職給付引当金55,786千円を取り崩している。

(3) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当として48,259千円を支給するため、賞与引当金14,911千円を取り崩している。

(4) 法定福利費引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当に係る法定福利費として9,904千円を支出するため、法定福利費引当金3,002千円を取り崩している。

令和6年度千葉市水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	905,016		
(2) その他の営業収益	<u>55,935</u>	960,951	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	788,810		
(2) 配水及び給水費	275,430		
(3) 総係費	240,300		
(4) 減価償却費	629,076		
(5) 資産減耗費	5,211		
(6) その他の営業費用	<u>0</u>	<u>1,938,827</u>	
営業損失			977,876
3 営業外収益			
(1) 他会計補助金	883,168		
(2) 長期前受金戻入	192,224		
(3) 雑収益	<u>5,543</u>	1,080,935	

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	90,142		
(2) 雑支出	<u>38,635</u>	<u>128,777</u>	<u>952,158</u>
経常損失			25,718

5 特別利益

(1) その他特別利益	<u>25,834</u>	25,834	
-------------	---------------	--------	--

6 特別損失

(1) 固定資産売却損	31		
(2) 過年度損益修正損	<u>85</u>	<u>116</u>	<u>25,718</u>

当年度純利益			0
--------	--	--	---

前年度繰越利益剰余金			<u>0</u>
------------	--	--	----------

当年度未処分利益剰余金			<u><u>0</u></u>
-------------	--	--	-----------------

令和6年度千葉市水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア	土		地		1,064,382
イ	建		物		1,553,087
	減価償却累計額	△	1,017,847		535,240
ウ	構		築		25,049,663
	減価償却累計額	△	14,038,302		11,011,361
エ	機		械		5,078,080
	減価償却累計額	△	4,186,886		891,194
オ	車		両		17,371
	減価償却累計額	△	15,856		1,515
カ	工		具、器具及び備品		10,285
	減価償却累計額	△	8,659		1,626
キ	建		設		71,651
	仮		勘		定

有形固定資産合計

13,576,969

(2) 無形固定資産			
ア 施設利用権	895		
イ 無形固定資産仮勘定	<u>21,959,810</u>		
無形固定資産合計		<u>21,960,705</u>	
固定資産合計			35,537,674
2 流動資産			
(1) 現金・預金		897,738	
(2) 未収金	658,462		
貸倒引当金	<u>△ 104</u>	658,358	
(3) 貯蔵品		<u>2,537</u>	
流動資産合計			1,558,633
資産合計			<u><u>37,096,307</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債
イ その他
企業債

12,609,894

2,000

企業債合計

12,611,894

(2) 引当金

ア 退職給付引当金

170,691

引当金合計

170,691

固定負債合計

12,782,585

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債
イ その他
企業債

985,750

1,000

企業債合計

986,750

(2) 未払金

226,289

(3) 前受金

1,083,739

(4) 引当金

ア 賞与引当金

14,911

イ 法定福利費引当金

3,002

引当金合計			17,913	
(5) その他流動負債			<u>3,673</u>	
流動負債合計				2,318,364
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
ア 受贈財産評価額	3,901,106			
収益化累計額	<u>△ 2,503,428</u>	1,397,678		
イ 工事負担金	6,866,797			
収益化累計額	<u>△ 3,068,895</u>	3,797,902		
ウ 補助金	3,517,461			
収益化累計額	<u>△ 306,032</u>	3,211,429		
エ 他会計負担金	237,127			
収益化累計額	<u>△ 150,811</u>	86,316		
オ その他長期前受金	459,026			
収益化累計額	<u>△ 397,694</u>	<u>61,332</u>		
長期前受金合計			<u>8,554,657</u>	
繰延収益合計				<u>8,554,657</u>
負債合計				23,655,606

資 本 の 部

6	資 本 金			12,492,286
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	ア 受 贈 財 産 評 価 額	66,366		
	イ 工 事 負 担 金	410,866		
	ウ 補 助 金	11,885		
	エ 他 会 計 負 担 金	5,904		
	オ その他資本剰余金	<u>453,394</u>		
	資本剰余金合計		<u>948,415</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>948,415</u>
	資 本 合 計			<u>13,440,701</u>
	負 債 資 本 合 計			<u><u>37,096,307</u></u>

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法（取替資産については取替法による。）

- ・主な耐用年数

建物 15～65年

構築物 30～40年

機械及び装置 8～20年

車両運搬具 5年

工具、器具及び備品 5～15年

イ 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法

- ・主な耐用年数

施設利用権 20年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、会計基準変更時の差異284,178千円については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数（11年）にわたり、均等額を費用処理している。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分の額）を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

2 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は5,398,662千円である。

3 その他の注記

(1) 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、未収金172千円を不納欠損処理するため、貸倒引当金172千円を取り崩している。

(2) 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、退職手当として7,759千円を支給するため、退職給付引当金7,759千円を取り崩している。

(3) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当として42,563千円を支給するため、賞与引当金14,194千円を取り崩している。

(4) 法定福利費引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当に係る法定福利費として8,692千円を支出するため、法定福利費引当金2,863千円を取り崩している。

予 算 実 施 計 画 内 訳 書

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減(△)	節		説 明
					区 分	金 額	
1 水道事業収益		千円 2,185,084	千円 2,224,527	千円 △ 39,443		千円	
1 営業収益		1,107,304	1,092,659	14,645			
	1 給 水 収 益	1,044,998	1,030,327	14,671	水 道 使 用 料	1,044,998	水道料金
	2 その他の営業収益	62,306	62,332	△ 26	加 入 者 負 担 金	60,120	新設加入者負担金他
					手 数 料	2,185	検査手数料他
					雑 収 益	1	
2 営業外収益		1,077,779	1,106,033	△ 28,254			
	1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1	1	0	貸 付 金 利 息	1	
	2 他 会 計 補 助 金	865,977	875,870	△ 9,893	一 般 会 計 補 助 金	865,977	
	3 長 期 前 受 金 戻 入	177,919	192,773	△ 14,854	長 期 前 受 金 戻 入	177,919	長期前受金収益化額

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減(△)	節		説 明
					区 分	金 額	
	4 消費税及び地方 消費税還付金	千円 28,752	千円 32,141	千円 △ 3,389	消費税及び地方 消費税還付金	千円 28,752	
	5 雑 収 益	5,130	5,248	△ 118	その他雑収益	5,130	
3 特別利益		1	25,835	△ 25,834			
	1 過年度損益 修正益	1	1	0	過年度損益 修正益	1	
	2 その他特別利益	-	25,834	△ 25,834	退職給付 引当金戻入益	-	
合 計		2,185,084	2,224,527	△ 39,443			

支 出

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減(△)	節		説 明
					区 分	金 額	
1 水道事業費		千円 2,122,937	千円 2,160,518	千円 △ 37,581		千円	
1 営業費用		2,006,802	2,050,502	△ 43,700			
	1 原水及び浄水費	875,639	863,165	12,474	給 料	16,356	事務・技術職員 4 人
					手 当 等	12,641	管理職手当 806 千円 扶養手当 1,038 千円 地域手当 2,730 千円 住居手当 324 千円 通勤手当 312 千円 時間外勤務手当 1,864 千円 休日勤務手当 72 千円 管理職員特別勤務手当 72 千円 期末手当 2,792 千円

款 項	目	本年度予定額 千円	前年度予定額 千円	比較増減(△) 千円	節		説 明
					区 分	金 額 千円	
							勤 勉 手 当 2,631 千円
					賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,750	翌年度賞与に対する引当額
					法 定 福 利 費	6,520	職員共済組合負担金
					法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	559	翌年度賞与に対する法定福利費 引当額
					旅 費	3	
					備 消 品 費	46	
					通 信 運 搬 費	1,728	専用回線使用料
					委 託 料	22,469	水質検査他
					賃 借 料	6	
					修 繕 費	6,214	高根給水場外2監視制御装置修 繕他
					動 力 費	5,600	取水施設電力費
					薬 品 費	2,542	浄水用薬品費
					材 料 費	110	

					受 水 費	798,095	県水受水費
2 配水及び給水費	312,780	325,552	△	12,772	給 料	17,129	事務・技術職員 4 人 会計年度任用職員 2 人
					手 当 等	12,766	扶 養 手 当 618 千円 地 域 手 当 2,663 千円 住 居 手 当 324 千円 通 勤 手 当 727 千円 時間外勤務手当 2,485 千円 休日勤務手当 96 千円 期 末 手 当 3,180 千円 勤 勉 手 当 2,673 千円
					賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,440	翌年度賞与に対する引当額
					法 定 福 利 費	5,977	職員共済組合負担金他
					法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	490	翌年度賞与に対する法定福利費 引当額
					備 消 品 費	1,660	

款 項	目	本年度予定額 千円	前年度予定額 千円	比較増減(△) 千円	節		説 明
					区 分	金 額 千円	
					燃 料 費	101	
					通 信 運 搬 費	1,680	専用回線使用料他
					委 託 料	176,038	送・配水施設等維持管理他
					手 数 料	68	
					賃 借 料	1,835	システム賃借料他
					修 繕 費	36,536	浄水場設備修繕他
					動 力 費	54,000	配水施設電力費
					薬 品 費	322	滅菌剤購入費他
					材 料 費	155	
					会 費 負 担 金	1,014	システム利用負担金
					保 險 料	537	水道賠償責任保険料
					雑 費	32	
	3 総 係 費	185,971	221,007	△ 35,036	給 料	38,734	事務・技術職員 8 人

		会計年度任用職員	2 人
手 当 等	28,821	管 理 職 手 当	3,110 千円
		扶 養 手 当	1,038 千円
		地 域 手 当	6,433 千円
		住 居 手 当	324 千円
		通 勤 手 当	1,306 千円
		時間外勤務手当	3,107 千円
		休日勤務手当	120 千円
		管理職員特別勤務手当	216 千円
		期 末 手 当	6,644 千円
		勤 勉 手 当	6,523 千円
賞 与 引 当 金 繰 入 額	6,263	翌年度賞与に対する引当額	
報 酬	546	運営協議会委員報酬	
法 定 福 利 費	14,955	職員共済組合負担金	
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	1,271	翌年度賞与に対する法定福利費 引当額	

款 項	目	本年度予定額 千円	前年度予定額 千円	比較増減(△) 千円	節		説 明
					区 分	金 額 千円	
					旅 費	241	
					退 職 給 付 費	20,815	退職手当等
					備 消 品 費	1,200	
					燃 料 費	687	
					光 熱 水 費	22	
					印 刷 製 本 費	44	
					通 信 運 搬 費	586	
					委 託 料	1,744	浄水場清掃他
					手 数 料	68	
					賃 借 料	2,177	システム賃借料他
					修 繕 費	829	自動車修繕費
					食 糧 費	5	
					厚 生 費	11	

					負担金	64,930	水道料金徴収事務負担金
					会費負担金	1,229	日本水道協会会費他
					保険料	406	
					貸倒引当金繰入額	270	水道料金に対する不納欠損引当金
					雑費	117	
	4 減価償却費	627,460	639,080	△ 11,620	有形固定資産減価償却費	627,324	
					無形固定資産減価償却費	136	
	5 資産減耗費	4,951	1,697	3,254	固定資産除却費	4,950	
					たな卸資産減耗費	1	
	6 その他営業費用	1	1	0	雑支出	1	
2 営業外費用		114,675	108,556	6,119			
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	114,117	108,031	6,086	企業債利息	114,110	
					借入金利息	1	
					企業債手数料及び取扱費	6	
	2 雑支出	558	525	33	その他の雑支出	558	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減(△)	節		説 明
					区 分	金 額	
3 特 別 損 失		千円 460	千円 460	千円 0		千円	
	1 過 年 度 損 益 損 修 正	460	460	0	過 年 度 損 益 損 修 正	460	
4 予 備 費		1,000	1,000	0			
	1 予 備 費	1,000	1,000	0	-	-	
合 計		2,122,937	2,160,518	△ 37,581			

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減(△)	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資 本 的 収 入		千円 1,194,261	千円 1,215,445	千円 △ 21,184		千円	
1 企 業 債		348,000	419,000	△ 71,000			
	1 企 業 債	348,000	419,000	△ 71,000	企 業 債	348,000	拡張事業及び改良事業に伴う 企業債
2 出 資 金		842,611	780,945	61,666			
	1 他 会 計 出 資 金	842,611	780,945	61,666	一般会計出資金	842,611	
3 負 担 金		3,650	15,500	△ 11,850			
	1 他 会 計 負 担 金	2,400	4,500	△ 2,100	一般会計負担金	2,400	消火栓の設置に伴う負担金
	2 工 事 負 担 金	1,250	11,000	△ 9,750	工 事 負 担 金	1,250	拡張事業に伴う負担金
合 計		1,194,261	1,215,445	△ 21,184	/	/	

支 出

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減(△)	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資 本 的 支 出		千円 1,704,116	千円 1,724,593	千円 △ 20,477		千円	
1 建 設 改 良 費		734,275	739,531	△ 5,256			
	1 拡 張 費	346,133	294,587	51,546	給 料	8,330	事務・技術職員 2 人
					手 当 等	5,785	扶 養 手 当 360 千円 地 域 手 当 1,304 千円 通 勤 手 当 84 千円 時 間 外 勤 務 手 当 1,243 千円 休 日 勤 務 手 当 48 千円 期 末 手 当 1,492 千円 勤 勉 手 当 1,254 千円

				賞与引当金額 繰入金額	1,395	翌年度賞与に対する引当額
				法定福利費	3,065	職員共済組合負担金
				法定福利費 引当金繰入額	280	翌年度賞与に対する法定福利費 引当額
				負担金	29,000	市下水道との競合工事による 負担金
				工事請負費	71,250	配水管整備
				房総導水路 管理費負担金	85,304	房総導水路管理費負担金
				霞ヶ浦開発 管理費負担金	17,726	霞ヶ浦開発管理費負担金
				企業債利息	123,998	建設中利息
2 改良費	386,918	444,194	△ 57,276	給料	18,598	事務・技術職員 4 人
				手当等	13,209	管理職手当 939 千円 扶養手当 498 千円 地域手当 3,005 千円 通勤手当 600 千円 時間外勤務手当 1,864 千円

款 項	目	本年度予定額 千円	前年度予定額 千円	比較増減(△) 千円	節		説 明
					区 分	金 額 千円	
							休日勤務手当 72 千円 管理職員特別勤務手当 72 千円 期 末 手 当 3,182 千円 勤 勉 手 当 2,977 千円
					賞 与 引 当 金 繰 入 金 額	3,126	翌年度賞与に対する引当額
					法 定 福 利 費	7,795	職員共済組合負担金他
					法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	639	翌年度賞与に対する法定福利費 引当額
					委 託 料	36,000	配水管更新実施設計
					賃 借 料	550	
					工 事 請 負 費	307,000	配水管改良工事等
					補 償 金	1	
	3 量 水 器 費	740	750	△ 10	量 水 器 費	740	
	4 固 定 資 産 購 入 費	484	-	484	工 具 器 具 及 び 備 品 購 入 費	484	

2 償 還 金		968,841	984,062	△ 15,221			
	1 企業債償還金	968,841	984,062	△ 15,221	企業債元金償還金	968,841	
3 予 備 費		1,000	1,000	0			
	1 予 備 費	1,000	1,000	0	-	-	
合 計		1,704,116	1,724,593	△ 20,477			